

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月15日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画管理本部長 小林 和則
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256(92)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画管理本部長 小林 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 累計期間	第53期
会計期間		自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高	(千円)	6,007,619	6,802,667	13,357,536
経常利益	(千円)	153,766	270,432	523,350
四半期(当期)純利益	(千円)	93,026	169,109	338,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,533	20,001	1,334,040
純資産額	(千円)	6,536,778	7,742,811	7,786,867
総資産額	(千円)	10,178,815	13,919,425	13,792,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.66	19.39	38.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	55.6	56.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	389,054	708,496	175,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	131,920	234,637	1,744,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	245,530	539,603	1,677,505
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,347,043	1,648,194	633,097

回次		第53期 第2四半期連結 会計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.75	11.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は6,802百万円となり、前年同期比795百万円の増収(113%)となりました。国内における個人消費は円安による輸入品の値上げや天候不順等により、依然として不透明な状況で推移しており、家電量販チャンネルに代表されるコンシューマー市場向け販売がこの影響を受けました。しかしながら、BtoBビジネスを展開する法人チャンネルでは大型のOEM受注の獲得に加え、業務用の浴室TVも好調に推移しました。

営業利益は286百万円となり、前年同期比105百万円の増益(158%)となりました。円安傾向は依然として継続しており、海外での製造及び輸入には強い逆風の環境が続いておりますが、為替予約によるヘッジ効果と、国内製造比率の向上により、その影響を最小限に抑えております。また、新商品投入による販売価格の改定、原価低減活動の推進等により、着実に利益改善を図ることができました。

経常利益は270百万円となり前年同期比116百万円の増益(176%)、四半期純利益は169百万円となり前年同期比76百万円の増益(182%)となりました。USD資産に対する評価益等により為替差益が41百万円となり、いずれも前年同期より大幅に増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは708百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益271百万円、減価償却費202百万円、売上債権の減少額697百万円、たな卸資産の増加額276百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは234百万円の支出となりました。新製品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として269百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは539百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,648百万円となり、前期末から1,015百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は279百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,030,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	9,030,000	9,030,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	9,030,000	-	1,742,400	-	1,748,600

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.16
深江 今朝夫	大阪府堺市	554	6.14
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	540	5.98
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	436	4.83
野水 敏勝	新潟県三条市	372	4.12
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田2084-2	306	3.40
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水 重勝	新潟県三条市	270	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	270	2.99
野水 重明	新潟県三条市	266	2.95
計	-	4,480	49.63

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,716,000	8,716	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	9,030,000	-	-
総株主の議決権	-	8,716	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ツインバード工業(株)	新潟県燕市吉田西太田 字瀧向2084-2	306,000	-	306,000	3.39
計	-	306,000	-	306,000	3.39

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,297	2,024,394
受取手形及び売掛金	2,647,341	1,949,491
商品及び製品	2,192,406	2,401,802
仕掛品	239,453	256,058
原材料及び貯蔵品	300,754	374,414
為替予約	1,438,363	1,289,068
その他	436,912	291,463
貸倒引当金	6,701	1,502
流動資産合計	8,257,826	8,585,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,138,807	4,141,969
減価償却累計額	2,799,919	2,825,683
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,316,285
機械及び装置	564,669	569,783
減価償却累計額	527,855	529,718
機械及び装置(純額)	36,813	40,065
金型	1,359,055	1,388,012
減価償却累計額	1,260,354	1,281,874
金型(純額)	98,701	106,137
工具、器具及び備品	498,621	514,560
減価償却累計額	382,262	395,099
工具、器具及び備品(純額)	116,359	119,461
土地	2,027,401	2,025,260
建設仮勘定	25,321	28,940
その他	1,176,942	1,340,407
減価償却累計額	811,190	912,772
その他(純額)	365,751	427,635
有形固定資産合計	4,009,237	4,063,785
無形固定資産		
投資その他の資産	87,928	139,162
投資有価証券	426,948	428,189
その他	1,011,328	704,096
貸倒引当金	973	998
投資その他の資産合計	1,437,302	1,131,286
固定資産合計	5,534,468	5,334,235
資産合計	13,792,295	13,919,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	344,663
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	690,306
リース債務	214,395	215,888
未払法人税等	138,645	110,274
未払消費税等	-	1,161
賞与引当金	53,228	57,602
リコール損失引当金	16,075	6,333
製品補修対策引当金	5,121	6,031
その他	961,250	666,980
流動負債合計	3,765,902	3,379,242
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	1,454,701	2,084,214
リース債務	200,851	279,845
退職給付に係る負債	94,268	112,678
役員退職慰労引当金	58,803	42,608
資産除去債務	20,100	20,100
その他	310,802	197,924
固定負債合計	2,239,525	2,797,371
負債合計	6,005,428	6,176,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	2,982,651
自己株式	38,812	39,010
株主資本合計	6,289,585	6,434,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	112,140
繰延ヘッジ損益	1,362,518	1,157,350
為替換算調整勘定	63,552	65,875
退職給付に係る調整累計額	28,285	27,195
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	1,308,170
純資産合計	7,786,867	7,742,811
負債純資産合計	13,792,295	13,919,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	6,007,619	6,802,667
売上原価	4,334,173	4,882,032
売上総利益	1,673,445	1,920,635
販売費及び一般管理費	1,492,461	1,634,157
営業利益	180,984	286,478
営業外収益		
受取利息	187	178
受取配当金	5,632	4,623
為替差益	27,109	41,553
その他	1,670	3,631
営業外収益合計	34,599	49,987
営業外費用		
支払利息	8,165	12,460
売上割引	53,366	51,481
その他	285	2,091
営業外費用合計	61,817	66,033
経常利益	153,766	270,432
特別利益		
固定資産売却益	-	2,235
投資有価証券売却益	8,258	6,307
特別利益合計	8,258	8,542
特別損失		
固定資産処分損	76	2,846
ゴルフ会員権売却損	-	4,705
その他	-	294
特別損失合計	76	7,847
税金等調整前四半期純利益	161,948	271,127
法人税等	68,922	102,018
少数株主損益調整前四半期純利益	93,026	169,109
四半期純利益	93,026	169,109

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,026	169,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,642	12,644
繰延ヘッジ損益	58,608	205,168
為替換算調整勘定	8,526	2,322
退職給付に係る調整額	-	1,090
その他の包括利益合計	59,492	189,111
四半期包括利益	33,533	20,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,533	20,001

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,948	271,127
減価償却費	187,493	202,746
貸倒引当金の増減額(は減少)	583	5,150
賞与引当金の増減額(は減少)	2,432	4,373
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,389	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	34,900
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,211	16,195
リコール損失引当金の増減額(は減少)	-	9,742
製品補修対策引当金の増減額(は減少)	5,471	910
受取利息及び受取配当金	5,819	4,802
支払利息	8,165	12,460
為替差損益(は益)	27,350	21,950
投資有価証券売却損益(は益)	8,258	6,307
固定資産売却損益(は益)	-	2,235
固定資産処分損益(は益)	76	2,846
その他の損益(は益)	-	5,000
売上債権の増減額(は増加)	148,869	697,891
たな卸資産の増減額(は増加)	117,880	276,770
その他の資産の増減額(は増加)	72,879	218,713
仕入債務の増減額(は減少)	177,761	114,037
その他の負債の増減額(は減少)	7,930	148,503
小計	426,395	845,274
利息及び配当金の受取額	5,755	4,751
利息の支払額	7,499	13,133
法人税等の支払額	35,596	128,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,054	708,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	143,414	269,524
有形固定資産の売却による収入	-	4,376
無形固定資産の取得による支出	2,163	6,967
投資有価証券の取得による支出	473	773
投資有価証券の売却による収入	12,264	22,585
その他の支出	793	341
その他の収入	2,660	16,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,920	234,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	297,465	418,797
長期借入れによる収入	500,000	1,100,000
社債の償還による支出	50,000	40,000
セール・アンド・リースバックによる収入	70,106	87,355
リース債務の返済による支出	155,550	149,358
自己株式の取得による支出	203	197
配当金の支払額	21,356	39,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,530	539,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,640	1,634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,024	1,015,096
現金及び現金同等物の期首残高	851,018	633,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,043	1,648,194

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
物流費	247,660千円	258,589千円
製品補修費	48,311	85,517
製品補修対策引当金繰入	-	910
広告宣伝・販促費	60,049	67,082
給与手当	552,331	541,085
賞与引当金繰入	48,227	47,312
役員退職慰労引当金繰入	8,211	6,945
退職給付費用	30,027	31,238
福利厚生費	108,682	111,551
旅費交通費	65,716	62,534
貸倒引当金繰入	4	11
業務委託料	64,623	85,327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,723,243千円	2,024,394千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	376,200	376,200
現金及び現金同等物	1,347,043	1,648,194

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 株主総会	普通株式	21,813	2.5	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	21,811	2.5	平成26年8月31日	平成26年11月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 株主総会	普通株式	39,255	4.5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	26,169	3.0	平成27年8月31日	平成27年11月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円66銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,026	169,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,026	169,109
普通株式の期中平均株式数(株)	8,724,838	8,723,449

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

決算日後の状況

平成27年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....26,169千円

1株当たりの金額.....3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年11月17日

(注)平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。